ダイワ欧州リート・ファンド（毎月分配型）

第6期分配金は10円（1万口当たり、税引前）

2016年4月22日

平素は、「ダイワ欧州リート・ファンド（毎月分配型）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2016年4月21日に第6期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、組み入れている欧州のリート等の利回り水準や配当等収益の水準、基準価額の水準等を総合的に勘案し、10円（1万口当たり、税引前）と致しましたことをご報告申し上げます。

なお、当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。
①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
②当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※分配金額は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和投資信託）が決定しますので、将来の分配金額について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金額の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

≪基準価額・純資産・分配の推移≫

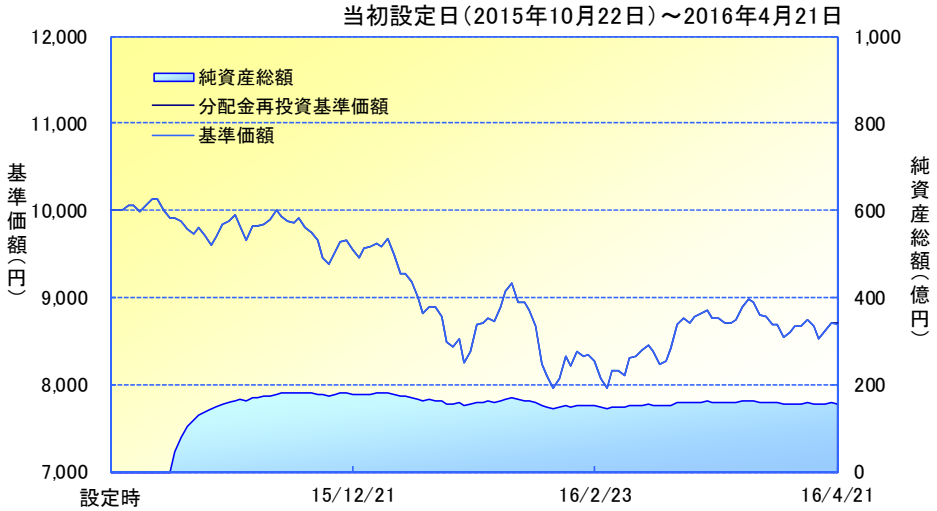
2016年4月21日現在

基準価額	8,694円
純資産総額	157億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1期	（15/11/24）	0円
第2期	（15/12/21）	0円
第3期	（16/1/21）	0円
第4期	（16/2/22）	0円
第5期	（16/3/22）	0円
第6期	（16/4/21）	10円
分配金合計額		設定来 ： 10円

当初設定日（2015年10月22日）～2016年4月21日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
※分配金額は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和投資信託）が決定しますので、将来の分配金額について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金額の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

当資料のお取り扱いにおけるご注意
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
販売会社等についてのお問い合わせ⇒　大和投資信託　フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00 ）　HP http://www.daiwa-am.co.jp/

大和投資信託
Daiwa Asset Management

≪ファンドマネージャーのコメント≫ ※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【設定来の投資環境】

➢ **欧州リート・不動産関連株式市場は下落（ユーロベース）、為替も円高ユーロ安となりました。**

欧州リート・不動産関連株式市場は、ファンド設定日（2015年10月22日）から2015年末にかけて、ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁が2015年内の追加緩和の可能性を強く示唆したことが好感され上昇する場面があったものの、中国経済の先行き懸念や、ECBの追加緩和策が市場の期待には届かなかったこと、原油価格の下落に伴う投資家センチメントの悪化などから、小幅に下落しました。

2016年2月中旬にかけては、中国株や人民元の急落に加え、原油価格の下落や、中東などの地政学リスクの高まり、欧州の一部銀行に対する信用不安が強まったことなどを背景に、大きく下落しました。また、イギリスのEU（欧州連合）からの離脱懸念の高まりから、ロンドンを中心にビジネスを展開する銘柄が特に軟調となりました。3月末にかけては、原油価格の上昇に加え、ECBによる追加緩和やFOMC（米国連邦公開市場委員会）で年内の利上げペースが緩やかなものになると示唆されたことなどを受けて、上昇しました。4月中旬にかけては小動きとなりました。

設定来のユーロ円相場は、世界景気の不透明感や株式市場の下落などからリスク回避の動きが強まったことや、ECBの追加緩和への期待から円高ユーロ安となりました。

設定来の英ポンド円相場は、世界景気に対する不透明感や株式市場の下落などからリスク回避の動きが強まったことや、イギリスのEUからの離脱懸念の高まりが嫌気され、円高英ポンド安となりました。

【設定来のファンドの運用状況】

➢ **設定来騰落率（設定時～2016/4/21）：-13.0%**

ファンド設定日（2015年10月22日）から2016年4月21日までのファンド騰落率は、-13.0%となりました。欧州リート・不動産関連株式部分と為替部分がともにマイナス要因となりました。欧州リート・不動産関連株式部分では、主にイギリスの下落がマイナス要因となりました。イギリスのEUからの離脱懸念の高まりにより、ロンドンのオフィス需要に対するリスクが意識され、ロンドンを中心にビジネスを展開する銘柄の下落率が大きくなりました。為替部分では、主に英ポンドやユーロの対円での下落がマイナス要因となりました。なお、ポートフォリオの予想配当利回りは2016年4月21日時点で3.9%となっています。

➢ **設定来の運用のポイント**

国別ではイギリス、フランス、ドイツ、用途別では小売、オフィス、住宅を中心としたポートフォリオ構成としました。スペインの銘柄を追加で組み入れたほか、一部保有銘柄の利食い売りおよび割安感の増した銘柄の買い増しなどの組入比率変更を行いました。

【今後の展望・運用方針】

➢ **市場展望**

ヘンダーソン（当ファンドの助言会社）の欧州不動産に対する今後の見通しは楽観的です。特にイギリス、ドイツ、スウェーデン、スペインにおいて、賃料成長の余地があるとみています。その他の地域でも空室率は低く、新たな開発が停滞しているため、経済活動が持続的な回復を示すに従い、賃料も上昇していくと考えています。

ただし、EUからの離脱を問う国民投票はイギリス経済、特にロンドンの不動産市況にとって、短期的なリスク要因であり、6月の国民投票に向けて市場の変動幅が大きくなる可能性があると考えています。

➢ **運用方針**

流動性や国・地域および用途の分散などを考慮しつつ、ファンダメンタルズ分析に基づく個別銘柄選択を重視した運用とする方針です。引き続き貸倉庫、学生寮などの構造的な成長が見込めるセクターに注目する方針です。また、保有物件の運営管理能力の高い企業にも着目しています。

以上

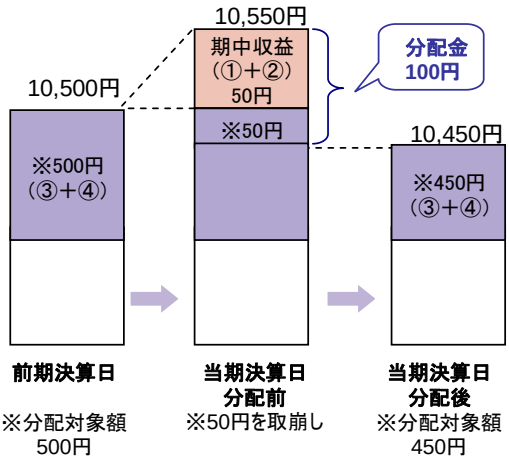
収益分配金に関する留意事項

◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

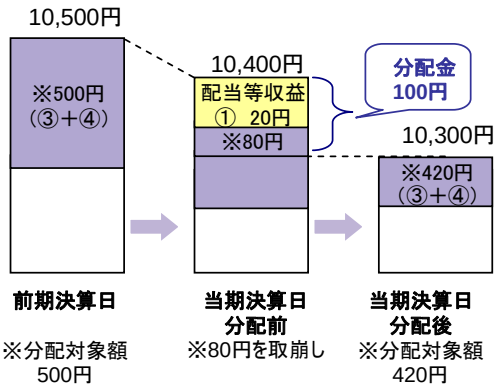
◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



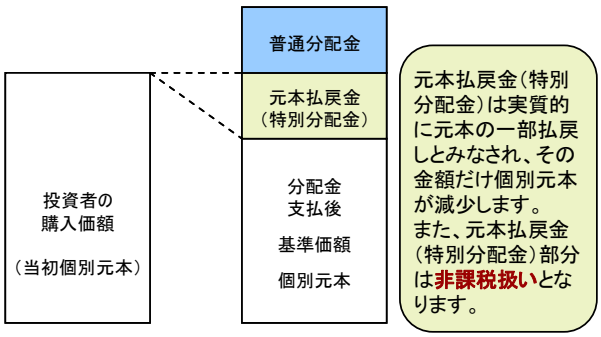
前期決算日から基準価額が下落した場合



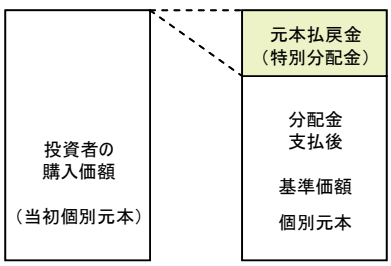
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 ：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 ：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の
（特別分配金） 額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

ダイワ欧州リート・ファンド（毎月分配型）

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

●欧州のリート（不動産投資信託）等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 欧州のリート等に投資します。
   ◆リート等には不動産関連株式※を含みます。
   ※DR(預託証券)を含みます。
   ◆運用にあたっては、以下の方針を基本とします。
   ・マクロ経済動向、不動産市場の見通し、賃料成長・配当成長見通し、需給バランスなどのトップダウンによる分析と、個別銘柄について成長性、財務レバレッジ、マネジメントや保有物件の質などのボトムアップによる分析を行ない、組入候補銘柄を選定します。
   ・組入候補銘柄の中から、流動性や国・地域およびセクターの分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
2. ヘンダーソン・グローバル・インベスターズ・リミテッドから運用の助言を受けます。
3. 毎月 21 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
4. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
   ◆マザーファンドは、「欧州リート・アクティブ・マザーファンド」です。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「リート等の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ欧州リート・ファンド（毎月分配型）

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	―
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 1.62% （税抜 1.50%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：大和投資信託 Daiwa Asset Management

商号等　大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

2016年4月18日　現在

ダイワ欧州リート・ファンド（毎月分配型）　取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。